

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成19年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,289億03百万円、歳出総額4,217億89百万円で、形式収支は71億14百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源45億38百万円を差し引いた実質収支は、25億76百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△6億42百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額と繰上償還金を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は△54億24百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で2.4%の減、歳出総額で2.3%の減となった。

財政関係指数では、税源移譲による地方譲与税の大幅な減少の影響を受けて経常収支比率が1.5%上昇し98.9%となった。

また、財政力指数は4年連続して全国46位であった。

[第1表] 19年度決算収支見込み

(単位 百万円 %)

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
歳入総額 A	428,903	439,489	△ 10,586	△ 2.4
歳出総額 B	421,789	431,793	△ 10,004	△ 2.3
形式収支 C(A-B)	7,114	7,696	△ 582	△ 7.6
繰り越すべき財源 D	4,538	4,478	60	1.3
実質収支 E(C-D)	(7) 2,576	(1) 3,218	△ 642	△ 20.0
単年度収支 F(ア-I)	△ 642	△ 2,628	1,986	75.6
財政調整基金積立 G	41	16	25	156.3
財政調整基金取崩 H	5,610	0	5,610	100.0
繰上償還金 I	787	0	787	100.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 5,424	△ 2,612	△ 2,812	△ 107.7

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額	4,952	4,657	4,395	4,289
歳出総額	4,860	4,542	4,318	4,218
形式収支	92	115	77	71
繰越財源	58	57	45	45
実質収支	34	58	32	26

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税の状況

保有台数や登録台数の減により自動車税や自動車取得税で対前年度比2.6% (2億87百万円) の減となったが、税源移譲による住民税の税率が上がったことや定率減税と老年者非課税措置の段階的な廃止により個人県民税所得割が対前年度比81.6% (83億83百万円) の増となった。この結果、県税収入全体では対前年度比11.3% (75億50百万円) の増収となった。

2 地方譲与税の状況

所得税から個人住民税への税源移譲実施に伴い、暫定措置として創設されていた所得譲与税の廃止により対前年度比82.4% (134億11百万円) の減となった。

3 地方特例交付金の状況

減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として新設された特別交付金により、対前年度比28.4% (1億10百万円) の増となった。

4 地方交付税の状況

本県の主要な財源である地方交付税は、普通建設事業費など投資的経費の事業費減に伴う交付額減により、対前年度比0.4% (7億03百万円) の減となった。

5 国庫支出金の状況

地方財政計画などにおける公共事業費の削減に伴う普通建設事業費の減少や、災害復旧事業費の減少などにより、対前年度比11.4% (75億62百万円) の減となった。

6 繰入金の状況

財政調整基金や減債基金を取り崩したことにより対前年度比616.5% (97億40百万円) の増となった。

7 県債の状況

一般公共事業債や臨時財政対策債などが減少したが、新規の貸付事業に伴う国の予算貸付・政府関係機関貸付債や退職者増により退職手当債が増加した結果、対前年度比7.8% (49億58百万円) の増となった。

8 その他の歳入の状況

分担金及び負担金については、対前年度比13.6% (5億37百万円) の減となった。財産収入は不動産売払収入の減少などにより、対前年度比75.2% (49億18百万円) の減となった。

繰越金については、実質収支の減による純繰越金の減少などにより対前年度比26.6% (22億03百万円) の減となった。

諸収入については、公営企業貸付金元利収入の減少などにより、対前年度比11.8% (33億40百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳 (単位 百万円 %)

	19年度	構成比	18年度	構成比	増減額	増減率
県税	74,351	17.3	66,801	15.2	7,550	11.3
地方譲与税	2,862	0.7	16,273	3.7	△ 13,411	△ 82.4
うち所得譲与税			13,460	3.1	△ 13,460	△ 100.0
地方特例交付金	498	0.1	388	0.1	110	28.4
地方交付税	170,393	39.7	171,096	38.9	△ 703	△ 0.4
交安交付金	325	0.1	326	0.1	△ 1	△ 0.3
国庫支出金	58,862	13.7	66,424	15.1	△ 7,562	△ 11.4
分担金及び負担金	3,401	0.8	3,938	0.9	△ 537	△ 13.6
使用料及び手数料	6,171	1.4	6,424	1.5	△ 253	△ 3.9
財産収入	1,619	0.4	6,537	1.5	△ 4,918	△ 75.2
寄附金	14	0.0	30	0.0	△ 16	△ 53.3
繰入金	11,320	2.7	1,580	0.4	9,740	616.5
繰越金	6,087	1.4	8,290	1.9	△ 2,203	△ 26.6
諸収入	24,881	5.8	28,221	6.3	△ 3,340	△ 11.8
県債	68,119	15.9	63,161	14.4	4,958	7.8
歳入合計	428,903	100.0	439,489	100.0	△ 10,586	△ 2.4
依存財源	301,059	70.2	317,668	72.3	△ 16,609	△ 5.2
自主財源	127,844	29.8	121,821	27.7	6,023	4.9

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費の状況

退職者増に伴い退職手当が増加したが、定数削減に取り組んだことにより職員給が減少したため全体では対前年度比1.3%（17億87百万円）の減となった。

2 補助費等の状況

平成18年10月に施行された障害者自立支援法による医療給付費負担金が通年ベースとなったことや参議選、県知事選による市町村等交付金などで増加する一方、高知分水の知事部局への移管のため執行した工業用水道事業会計補助金が18年度限りであったことや前倒して執行した競馬対策事業費負担金などの減により、全体では対前年度比1.3%（8億42百万円）の減となった。

3 普通建設事業費の状況

補助事業については、県営土地改良事業費や災害防除施設費、林道開設事業費などの事業量の減少により対前年比9.0%（38億16百万円）の減となった。

また、単独事業費については、高知城西堀史跡用地取得事業費などで増加する一方、道路橋梁費や県営土地改良事業費などの事業量の減少により1.5%（3億76百万円）の減となった。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比6.9%（55億85百万円）の減となった。

4 災害復旧事業費の状況

台風や豪雨による災害発生が少なかったことにより、対前年度比41.1%（32億91百万円）の減となった。

5 その他の歳出の状況

積立金については、前年度新たに積み立てた県有建築物南海地震対策基金積立金や障害者自立支援対策臨時特例基金積立金が減少したことなどにより対前年比75.9%（59億円64百万円）の減となった。

貸付金については、病院事業貸付金などで減少する一方、新たに地域中小企業応援ファンド造成資金の貸付などにより対前年比37.6%（67億98百万円）の増となった。

公債費については、一般単独事業債や調整債の償還額が減少する一方、臨時財政対策債や一般公共事業債のうち財源対策債分の償還額が増加したことなどにより対前年比0.4%（3億74百万円）の増となった。

繰出金については、港湾整備事業への繰出しの増などにより対前年比15.7%（1億03百万円）の増となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円 %)

	19年度	構成比	18年度	構成比	増減額	増減率
人件費	134,574	31.9	136,361	31.6	△ 1,787	△ 1.3
物件費	14,427	3.4	14,739	3.4	△ 312	△ 2.1
維持補修費	4,928	1.2	4,644	1.1	284	6.1
扶助費	10,062	2.4	9,893	2.3	169	1.7
補助費等	65,032	15.4	65,874	15.2	△ 842	△ 1.3
普通建設事業費	75,356	17.9	80,941	18.7	△ 5,585	△ 6.9
補助事業費	38,778	9.2	42,594	9.7	△ 3,816	△ 9.0
単独事業費	23,930	5.7	24,306	5.6	△ 376	△ 1.5
国直轄負担金	12,648	3.0	14,041	3.4	△ 1,393	△ 9.9
災害復旧事業費	4,711	1.1	8,002	1.9	△ 3,291	△ 41.1
公債費	84,244	20.0	83,870	19.4	374	0.4
積立金	1,897	0.4	7,861	1.8	△ 5,964	△ 75.9
投資及び出資金	907	0.2	858	0.2	49	5.7
貸付金	24,894	5.9	18,096	4.2	6,798	37.6
繰出金	757	0.2	654	0.2	103	15.7
歳出合計	421,789	100.0	431,793	100.0	△ 10,004	△ 2.3
うち義務的経費	228,880	54.3	230,124	53.3	△ 1,244	△ 0.5
うち投資的経費	80,067	19.0	88,943	20.6	△ 8,876	△ 10.0

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率の状況

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、定数削減や給与カットによる人件費の削減、事務事業の見直しなどで歳出を圧縮したものの、税源移譲による所得譲与税の廃止の影響分ほど個人県民税が伸びなかったことなどにより一般財源が減少し、前年度を1.5ポイント上回る98.9%（減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は107.1%（第5表（）書き））となった。

2 財政力指数の状況

財政力指数（平成17～19年度の3カ年平均）は、0.24476と前年度（0.23294）に引き続き全国46位であった。

3 積立基金の状況

地方債の償還や財源不足に対応するため、財政調整基金を56億10百万円、減債基金を43億48百万円取り崩した。

また、その他特定目的基金のうち、介護財政安定化基金に2億28百万円、中山間地域等直接支払基金に4億93百万円、森林整備地域活動支援基金に3億97百万円、森林環境保全基金に1億73百万円、県有建築物南海地震対策基金に2億27百万円などの積立を行った。その一方で、中山間地域等直接支払基金を4億90百万円、森林整備地域活動支援基金を1億36百万円、森林整備対策基金を1億18百万円、森林環境保全基金を1億89百万円、障害者自立支援対策基金を3億32百万円などを取り崩した結果、積立基金の平成19年度末残高は、対前年度より78億09百万円（13.5%）減少して502億40百万円となった。

4 県債現在高の状況

一般公共事業債や一般単独事業債などが減となったことから、前年度末より0.2%（13億19百万円）減少し、7,876億09百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円 %)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	起債制限比率	県債現在高
9	84.0 (85.2)	0.22276		12.7	664,688
10	84.5 (85.2)	0.22738		13.3	705,727
11	84.3 (84.5)	0.21797		13.8	735,001
12	85.4 (85.6)	0.20504		14.3	742,256
13	88.8 (92.8)	0.19700		14.4	748,802
14	90.7 (99.3)	0.19922		14.9	770,623
15	91.0(108.4)	0.20340		15.3	795,121 (794,397)
16	97.3(111.4)	0.20639		16.1	800,231 (798,937)
17	96.3(106.4)	0.21643		17.3	795,986 (794,123)
18	97.4(106.4)	0.23294		16.9	791,929 (788,928)
19	98.9(107.1)	0.24476		790,611 (787,609)	

経常収支比率 (%) = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源) × 100

※13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。

※（）書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3カ年平均)

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）、B = 地方債の元利償還金に準ずるもの

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模

県債現在高

(注)（）書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計
9	4,134	59,835	22,342	86,311
10	3,733	53,726	16,906	74,365
11	3,733	49,945	14,139	67,817
12	3,707	43,703	23,261	70,671
13	3,683	38,663	27,630	69,976
14	3,662	33,468	20,143	57,273
15	3,313	34,503 (33,778)	16,694	54,510 (53,785)
16	0	35,350 (34,057)	15,220	50,570 (49,277)
17	1,996	36,171 (34,308)	9,243	47,410 (45,547)
18	5,233	37,162 (34,161)	15,654	58,049 (55,048)
19	1,272	33,137 (30,136)	15,831	50,240 (47,239)

(注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。